

「2015年3月期決算」に関する機関投資家・アナリスト向け説明会 ご説明内容

開催日：2015年4月28日

出席者：代表執行役社長 廣瀬 直己（スピーカー）

常務執行役 住吉 克之

常務執行役 文挾 誠一

説明資料：2015年3月期決算説明資料

【はじめに】

- 当社原子力発電所の事故から4年以上が経過いたしました。発電所周辺地域の皆さま、社会の皆さま、また、株主、投資家の皆さまに、今なお大変なご迷惑とご心配をおかけしておりますことを、改めて深くお詫び申し上げます。
- 本日発表いたしました2015年3月期決算について、資料をもとにご説明させていただきます。
- 決算説明資料をご覧ください。スライド1で決算と業績予想のポイントをお示していますが、はじめにスライド2,3を用いて、決算の概要についてご説明いたします。

【決算 スライド1~3 決算のポイント】

- 売上高は、燃料費調整制度の影響などにより電気料収入単価が上昇したことなどから、連結で前年度比2.6%増の6兆8,024億円、単独では2.8%増の6兆6,337億円となりました。
- また、原子力発電が全機停止するなか、火力発電の効率化や割高な燃料の消費を抑えるなど、円安化による燃料費の増加に歯止めをかけるとともに、引き続き、全社を挙げて徹底したコスト削減を努めた結果、経常損益は、連結で2,080億円、単独で1,673億円の利益と、2年連続で黒字を確保いたしました。
- 当期純損益については、特別利益として、原子力損害賠償・廃炉等支援機構からの資金交付金などを計上した一方、特別損失として、原子力損害賠償費などを計上したことなどから、連結で4,515億円、単独では4,270億円の利益となりました。
- 2016年3月期の業績予想については、スライド1にお戻りください。
全機停止している柏崎刈羽原子力発電所の運転計画をお示しできる状況にないことから、業績予想は「未定」としております。
今後、見通しがお示しできる状況となった段階で、速やかにお知らせいたします。
- 2015年3月期の期末配当については、予想からの変更はなく「無配」、2016年3月期についても、中間、期末とも「無配」を予定しております。皆さまには株価の大幅な下落に加え、配当についても大変なご迷惑をお掛けしておりますことを、改めて深くお詫び申し上げます。

- 次に、スライド4をご覧ください。

【決算 スライド4 需給の状況】

- このスライドでは販売電力量ならびに発受電電力量についてお示ししております。
- 販売電力量は夏期の気温が前年に比べて低めに推移し、冷房需要が減少したことなどから、前年比3.6%減の2,570億kWhとなりました。
- 販売電力量、発受電電力量に関する詳細データはスライド28、29をご覧ください。
- 次に、スライド5をご覧ください。

【決算 スライド5 収支諸元】

- このスライドでは、当年度と前年度の為替レート、および原油とLNG価格の推移を示しております。
- 為替レートは、前年度より9円以上円安となりました。また、原油価格は前年度に比べて19ドル以上と大幅に低下した一方、LNG価格は小幅な下落となっております。
- 次に、スライド6をご覧ください。

【決算 スライド6,7 収支の状況】

- 当年度の電気料収入は6兆78億円と、前年度に比べて881億円、1.5%の増収となりました。
- これは、販売電力量が前年度に比べて96億kWh減少し、約2,140億円の収入減となったものの、燃料費調整制度の影響により約2,140億円、再エネ特措法賦課金によって820億円の収入増となるなど、電気料収入単価が上昇したためです。
- 次に、スライド7をご覧ください。
- まず、2行目の「燃料費」は、前年度と比べて9.1%、2,643億円減の2兆6,509億円となりました。
 - ・これは、増加要因として、為替レートが前年度に比べて9.6円の円安となったことなどから、約2,210億円の負担増となりました。
 - ・一方、減少要因として、火力発電量の減少により約1,780億円の負担減に加え、CIF価格の低下により約1,480億円の負担減、
 - ・さらには、千葉火力や鹿島火力のコンバインドサイクル化工事による火力発電の熱効率向上や、割高な重原油の消費抑制などにより約1,590億円の負担減となりました。
- これらにより、燃料費は年度決算としては5年ぶりに減少いたしました。依然として極めて高い水準にあることに変わりありません。
- 次に、3行目の「修繕費」は、前年度と比べて43.3%、1,143億円増の3,782億円となりました。

これは、生産性倍増委員会でとりまとめた緊急避難的な繰り延べを含めた最大限のコスト削減に努めたものの、福島第一の安定化維持費用が増加したことや、微量のPCBが混入した絶縁油を使用している変圧器の取替費用を合理的に見積もることが可能となったことなどによるものです。

- また、5行目の「購入電力料」や最下段の「その他費用」も増加していますが、これは主に、再生可能エネルギーの固定価格買取制度により、太陽光発電からの購入量が前年度の2倍に増加したことなどによるものです。
- なお、「その他費用」には、原賠機構への一般負担金は前年度と同額の567億円を、特別負担金については、前年度より100億円増の600億円を計上しております。
- 次に、スライド8をご覧ください。

【決算 スライド8 連結業績の変動要因(対前年度実績)】

- このスライドでは、経常利益の前年度からの変動要因をお示ししております。主な変動要因は先ほどご説明したとおりですが、2年連続の経常黒字を達成したのは、燃料費調整制度の影響などによる過去最高の売上高の計上に加え、引き続き全社を挙げて徹底したコスト削減努力に取り組んだことによるものと考えております。
- 次に、スライド9をご覧ください。

【決算 スライド9 連結業績の変動要因(対前回見通し)】

- このスライドでは、今年1月30日に公表しました業績予想と実績との変動要因についてお示ししております。
- まず、売上高は販売電力量が減少した影響により、約480億円減収となりました。
- また、全社を挙げて徹底したコスト削減に努めたものの、先ほどご説明しました変圧器の取替費用の計上により、配電関連の修繕費が増加したことなどから、経常利益は約190億円下方修正の2,080億円となりました。
- 次に、スライド10をご覧ください。

【決算 スライド10 特別損益(連結)】

- このスライドでは、当年度と前年度の特別損益についてお示ししております。
- まず、特別利益の原賠・廃炉等支援機構資金交付金の欄をご覧ください。昨年7月と今年3月に資金援助申請を行ったことにより、8,685億円計上しました。
- 次に、特別損失の原子力損害賠償費の欄をご覧ください。出荷制限や風評被害の見積額増加などにより、5,959億円計上しました。
- また、使用済燃料中間貯蔵関連損失を203億円計上しておりますが、これは、青森県むつ市に建設中の使用済燃料中間貯蔵施設で使用を予定していた貯蔵容器のうち、一部について調達を取り止めたことによるものです。
- 続きまして、スライド11をご覧ください。

【決算 スライド 11 連結財政状態】

- このスライドでは連結財政状態をお示ししております。有利子負債の減少や当期純利益の計上などにより、自己資本比率は 4.1 ポイント改善し、14.6%となりました。
- 続きまして、スライド 12 をご覧ください。

【決算 スライド 12 連結キャッシュ・フロー】

- このスライドでは連結キャッシュ・フローの概要をお示ししております。

【補足資料(スライド 13 以降)】

- このあとのスライドは補足資料です。2015 年 3 月期決算詳細データ (スライド 13～31)、経営合理化策や原子力改革の取り組み、アライアンス新会社「J E R A (ジェラ)」の設立、「新潟本社」の設立 (スライド 32～36)、汚染水問題など福島第一原子力発電所の現状と取り組み (スライド 37～43)、および新規制基準の適合性審査への対応など柏崎刈羽原子力発電所の現状と取り組み (スライド 44～47) について紹介しております。
その中から、スライド 32 をご覧ください。

【決算 スライド 32 経営合理化方策】

- 当社は、昨年 9 月に生産性倍増委員会を立ち上げ、文字通り掛け値なしのコスト削減に全社を挙げて取り組んでまいりました。その結果 2014 年度は、新・総特の目標額 5,761 億円を約 2,800 億円上回る 8,573 億円のコスト削減を実現いたしました。
これは、昨年 12 月に合理化レポートで公表した見込み額から、さらに約 200 億円の深掘りを達成したものであります。
- 次に、少し飛ばしましてスライド 40 にお進みください。

【決算 スライド 40 汚染水問題への対応】

- 汚染水問題への対応につきましては、汚染源を「取り除く」、汚染源に水を「近づけない」、汚染水を「漏らさない」の 3 つの方針のもと、安全を第一に、着実にリスク低減を進めてまいります。
- RO濃縮塩水、いわゆる汚染水の処理は、5 月末までに完了する予定です。

【最後に】

- 2016 年 4 月に実施される全面自由化とホールディングカンパニー制移行まで、残すところ 11 ヶ月余りとなりました。
来年 4 月から他社に先駆けてスタートダッシュするためには、今年度 1 年間、スピード感を持って経営改革を進めていかなければなりません。

○ 特に、計画通り 2016 年度に社債市場に復帰するためには、今年度末の自己資本比率にしっかりした数字を残すことが大変重要であります。

さらに、激化する競争に生き残り、責任を果たし続けるためには、工事の繰り延べによる一時的な収支改善に頼るのではなく、サステナブルな収支構造に転換すると同時に、できるだけ早期にお客さまのご負担の軽減を実現しなければなりません。

○ また、2016 年度末には、「責任と競争に関する経営評価」を受け、その評価に合格することで、国の議決権が減り、自律的経営に戻ることに繋がります。

○ このように、今年度は当社にとって極めて重要な 1 年であります。私自身、経営課題を 1 つひとつクリアするため、先頭に立って、アクションプランの目標達成に向けて全力を尽くしてまいります。

皆さまのご理解を賜りますよう、改めてお願い申し上げます。

以 上

～将来見通しについて～

東京電力株式会社の事業運営に関する資料ならびに情報の中には、「今後の見通し」として定義する報告が含まれております。それらの報告はこれまでの実績ではなく、本質的にリスクや不確実性を伴う将来に関する予想であり、実際の結果が「今後の見通し」にある予想結果と異なる場合が生じる可能性があります。